

平成24年度事業計画

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I. 事業計画

昨年度は金利低下の影響による基本財産の運用益の減少をカバーすべく、大阪ガス株式会社より寄附を受けて一旦縮小した活動を従来規模に戻すことができた。

本年度についても従来規模の活動を継続維持していくために、大阪ガス株式会社より寄附を受けるとともに、公益法人としてより一層効果的・効率的な運営を目指し活動内容の見直しを継続実施する。

II. 平成24年度の予算規模

平成24年度の予算規模については平成23年度水準を維持し、事業運営を実施する。
年間事業規模7,900万円規模とする。

III. 助成事業

(1) 高齢者福祉活動助成について

平成24年度の事業計画および予算により、1件あたり助成額の上限を20万円とし、「高齢者福祉助成」としての予算規模を1,600万円とする。

申請団体との窓口をおねがいしている府県・政令市の社会福祉協議会との連携をより強化し、さらに多くの団体から申請をいただけるよう工夫をしていく。

また、応募段階でのヒアリング等により、さらに必要度や必要額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在対応も実施する。

平成24年度 ＜高齢者福祉助成＞予算総額：1,600万円 高齢者福祉助成1件あたり限度額：20万円

(2) 調査・研究助成について

平成24年度の事業計画および予算により、1件あたりの助成限度額を100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を1,200万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や、生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマで研究助成を行っているが、医学的な基礎研究での応募等もあるので、高齢者の福祉の向上と健康の増進を目的とした助成である財団の趣旨を改めて徹底した上で募集・選考を行う。

平成24年度

＜調査・研究助成＞予算総額：1,200万円

調査・研究助成1件あたり限度額：100万円/件

IV. 健康事業

健康事業部においては高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、近年の高齢者にかかわる健康ニーズの変化にも対応した、より魅力ある事業活動を行ってゆく。

そのため、地域高齢者の健康の維持・増進に寄与する「健康のつどい」、「健康づくり料理講習会」および「健康づくり教室」、「ウォーキング大会」等の各種財団主催イベントの実施運営を着実に継続して行うとともに、特に「健康のつどい」においては、受講団体のみならず講師陣ともさらなる連携を図り、「健康のつどい」1回あたりの参加者数増加による事業効率の向上を目指してゆく。

平成24年度の事業計画に関しては、「健康のつどい」については平成23年度の実施回数を平成24年度も維持するとともに、当財団ならではの活動である「健康づくり料理講習会」については、受講団体の拡大希望ニーズも高いことから、開催回数をやや増加して実施していく。

また、個人申込可能な財団主催イベントである「ウォーキング大会」、「歴史講座」についても、平成23年度並みの規模で実施することにより、参加者層のさらなる拡がりを目指す。

＜表1＞健康事業計画

	平成24年度 計画（案）		平成23年度実績		平成23年度 計画	
	健康のつどい	180回	11,200人	189回	11,972人	190回
健康づくり教室	6回	1,500人	6回	1,522人	6回	1,300人
健康づくり料理講習会	27回	800人	22回	655人	21回	630人
ウォーキング大会	2回	2,200人	2回	2,172人	2回	2,400人
歴史講座 他	2回	300人	3回	411人	2回	400人
合計	217回	16,000人	222回	16,321人	221回	15,730人

V. 収支予算について

(1) 経常収益

基本財産受取利息等4,849万円及び寄附金3,000万円により、経常収益計は7,849万円である。

(2) 経常費用（配賦後）

- ①「助成事業」については、高齢者福祉助成1,600万円及び調査・研究助成1,200万円の合計2,800万円の助成額とし、事業費予算額は3,940万円とする。
- ②「健康事業」については、事業費予算額は3,353万円とする。
- ③「管理費」については、656万円とする。
- ④この結果、経常費用計は7,949万円となる。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」を差し引いた「当期経常増減額」及び「当期一般正味財産増減額」は△100万円となり、これを「一般正味財産期首残高」である3,309万円から補填した「一般正味財産期末残高」は3,209万円となる。

(4) 正味財産期末残高

「一般正味財産期末残高」に基本財産である「期末指定正味財産残高」22億円を加えた「期末正味財産残高」は22億3,209万円となる。

以 上

平成24年度 収 支 予 算 書 【損益計算方式】 費用配賦後

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度実績額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	48,470,000	49,682,121	△ 1,212,121
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③雑収益			
受取利息	15,000	224,658	△ 209,658
受取寄付金	30,000,000	30,000,000	0
その他	0	110,000	△ 110,000
経常収益計	78,485,000	80,016,779	△ 1,531,779
(2) 経常費用			
①事業費			
1) 助成事業			
支払助成金	28,000,000	29,421,000	△ 1,421,000
[※] 高齢者福祉助成	16,000,000	14,171,000	1,829,000
[※] 調査・研究助成	12,000,000	15,250,000	△ 3,250,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000	0
給料手当	4,720,000	4,679,321	40,679
福利厚生費	208,000	95,005	112,995
委託費	200,000	158,900	41,100
会議費	300,000	210,318	89,682
旅費交通費	300,000	246,130	53,870
通信運搬費	150,000	87,960	62,040
消耗品費	100,000	3,198	96,802
印刷製本費	1,500,000	1,137,990	362,010
光熱水料費	152,000	142,284	9,716
諸謝金	1,000,000	833,331	166,669
賃貸料(事務所)	747,000	526,755	220,245
雑費	300,000	140,441	159,559
助成事業計	39,397,000	39,402,633	△ 5,633
2) 健康事業			
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000	0
給料手当	7,600,000	7,205,861	394,139
委託費	1,750,000	1,855,000	△ 105,000
福利厚生費	1,028,000	855,042	172,958
会議費	0	0	0
旅費交通費	600,000	716,260	△ 116,260
通信運搬費	300,000	260,772	39,228
消耗品費	5,450,000	5,554,258	△ 104,258
印刷製本費	1,850,000	1,767,612	82,388
光熱水料費	216,000	202,188	13,812
諸謝金	8,250,000	8,956,560	△ 706,560
賃貸料(事務所)	1,061,000	748,560	312,440
賃貸料(会場)	500,000	458,350	41,650
雑費	3,200,000	4,715,829	△ 1,515,829
健康事業計	33,525,000	35,016,292	△ 1,491,292
事業費計	72,922,000	74,418,925	△ 1,496,925
②管理費			
給料手当	2,975,000	3,135,000	△ 160,000
常勤役員報酬	860,000	860,000	0
非常勤役員報酬	1,611,000	1,391,742	219,258
給料手当	480,000	669,260	△ 189,260
福利厚生費	24,000	0	24,000
会議費	600,000	363,210	236,790
旅費交通費	500,000	392,040	107,960
通信運搬費	400,000	312,013	87,987
減価償却費	62,000	74,943	△ 12,943
消耗品費	300,000	355,862	△ 55,862
什器備品費	0	26,985	△ 26,985
印刷製本費	400,000	408,975	△ 8,975
光熱水料費	32,000	29,952	2,048
賃貸料(事務所)	157,000	110,897	46,103
雑費	1,138,000	1,077,723	60,277
管理費計	6,564,000	6,073,602	490,398
経常費用計	79,486,000	80,492,527	△ 1,006,527
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,001,000	△ 475,748	△ 525,252
評価損益等	0	0	0
予備費	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,001,000	△ 475,748	△ 525,252
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,001,000	△ 475,748	△ 525,252
一般正味財産期首残高	33,091,590	33,567,338	△ 475,748
一般正味財産期末残高	32,090,590	33,091,590	△ 1,001,000
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
基本財産運用益	48,470,000	49,682,121	△ 1,212,121
一般正味財産への振替額	△ 48,470,000	△ 49,682,121	1,212,121
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,200,000,000	2,200,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,200,000,000	2,200,000,000	0
III. 正味財産期末残高	2,232,090,590	2,233,091,590	△ 1,001,000